

会議結果報告書

令和 6 年 8 月 30 日

1 会議日時	令和 6 年 8 月 1 日
2 場 所	議員全員協議会室
3 件 名	行政経営フローの再整理について
4 出席者	副市長、教育長、各部長級職員、総務課長、財政課長、政策推進課長、政策推進課関係職員
5 会議結果	<p><input checked="" type="checkbox"/> 案のとおり決定する</p> <p><input type="checkbox"/> 一部修正の上、決定する</p> <p><input type="checkbox"/> 継続して検討する</p> <p><input type="checkbox"/> 案を否決する</p> <p><input type="checkbox"/> 報告を了承する</p>
6 会議内容	<p>政策推進課、財政課、総務課人事による横断的な行政経営の協働マネジメント、行政経営フローの再整理を行うとともに、キントーンを利用した行政経営システムの開発を行う。システムから出力される PDF を用い、今年度財政課のヒアリングで試行運用し、施策や基本計画の進捗管理と事業評価が可能なツールとなるようすすめている、第 3 次総合計画策定の際には本格運用をめざす。</p> <p>・新システムから予算査定の資料を作成するにあたり、すべての事業を作成するのではなく、入力が必要な事業を見極めて、簡素化できる仕組みを検討してほしい。</p> <p>→予算が少額の事業についても、新システムへの入力が必要であると考えている。業務にどれだけの人が必要か測るものさしとしたい。簡易的な事業など、入力内容の中で省略できる部分は省略し、簡素化を進めたい。</p> <p>・システムへの入力が必要な事業数はいくらか。</p> <p>→約 600 事業であるが、現在のシステムから内容を吸い上げ、査定に使用しない部分は入力不要としている。令和 4 年度に事業の集約といった見直しを行い、令和 5 年度から事務事業数は減ったが、事業内容がみえにくくなったという状況である。</p> <p>・事業の集約により、1 つの事業で評価が分かれることもある。適正な評価のために事業を細分化する考えは。</p> <p>→財政課とも協議し、必要性があれば細分化する可能性もある。</p>

	<ul style="list-style-type: none">・職員一人一人が、このシステムの必要性を考える仕組みづくり、職員から意見を聞く仕組みづくりも必要である。 <p>→試行的に大型の起債ヒアリングで活用し、検証しながら来年度本格始動を目指している。補正予算では、使用しない。</p> <ul style="list-style-type: none">・事業廃止の判断はこのシートでみるのか。 <p>→施策の施策に必要な事項を網羅できるような仕組みづくりを考えており、査定の結果、中止、縮小、拡大などもこのシートを基に考えていく。総合計画に基づいた施策、事業の体系的な取り組みを進めていき、どこに重点を置くべきかを新システムで可視化していくことも目標としている。</p>
--	--

備考：会議内容を簡潔に記載すること

報告書

令和6年7月26日

部課名(政策企画部政策推進課)

1 件名	行政経営フローの再整理について
2 目的	限られた行政経営資源（ヒト・モノ・カネ）の適正配分を目的に政策管理の政策推進課、財政管理の財政課、人事管理の総務課の連動による行財政運営のマネジメントフローを再整理することにより、総合計画に基づく事業の推進、行財政改革を実行する。
3 効果	行政評価を適正に運用することにより事業の選択と集中、事業見直しを促し、歳入見合いの予算規模の実現、適正な人員配置の実現、総合計画基本構想の実現に寄与し、職員の資質向上をはかる。
4 現状と課題	行政運営に経営的な視点を取り入れるため成果志向に基づき指標設定を行い、行政評価システムにより事業推進を行っているが、各事業の適正な事業評価及び優先度に応じた事業の選択と集中につながっていない。また経営資源に大きく関与する3課による一体的な行政経営がなされていないため、行財政運営上の方向性や情報共有が不十分で、効率的な行政経営になっていない。
5 対応	行財政所管の3課が、経営課題の抽出と実施すべき事項を整理し、課題解決のための新たなフローを再整理し、横断的かつ一体的な行財政運営につながる仕組みづくりに取り組む。 その手段として、まずは現在の行政経営システムの問題点を改善し、キントーンを活用した行政経営システムへの移行を行うことにより、職員の業務の負担軽減をはかる。 順次、第3次総合計画策定を見据え、実用できるフローへの改善や職員研修を行っていく。
6 スケジュール	令和6年8月から運用、随時見直し
7 関係法令等	—
8 関係課	全部局

9 予算関連	<p style="text-align: center;">款 項 目</p> <p>総事業費 千円</p> <p>特定財源 千円</p>
10 総合計画の 位置づけ	<p>政 策) 4 行財政</p> <p>施 策) 1 持続的な行政経営への取り組み推進</p> <p>基本事業) 01 行財政運営の健全化</p> <p style="padding-left: 40px;">02 信頼される職員・組織・人事管理</p> <p style="padding-left: 40px;">03 成果志向効率的仕事の推進</p> <p style="padding-left: 40px;">07 適切な事務の執行</p> <p>事務事業名)</p>
11 その他	

行政経営フローの再整理について

～ 横断的な協働マネジメントに向けて～

■ 西予市の経営課題の整理

財政管理

- ・実質単年度収支が恒常的に赤字。（直近6年中5期赤字）
- ・経常収支比率 97.5 財政の硬直化が顕著
- ・要因：歳入見合いの予算規模が実現できていない。
 - ①歳入：合併算定替制度の終了による普通交付税の減少
 - ②歳出：市債残高の増加による公債費の高止まり
- ・基金残高の確保が課題。R9～R10に危機的局面を迎える。

- ⇒ 事業の選択と集中に向け査定手法の見直しが必要。
- ⇒ 歳入見合いの予算規模の実現

人事管理

- ・類似団体と比較し職員数が72人程度多い。（R5普通会計）
- ・働き方改革の推進に向け職員1人当たりの業務量が懸念。
- ・定員管理（削減計画）に基づく職員配置の在り方が課題。
- ・職員数の削減≒業務量の見直しが必須である。
- ・適正な職員配置に向けた情報収集が必要不可欠。
- ・成果志向・経営感覚を持った人材育成が必要。

- ⇒ 適正な職員配置に向け情報収集（データ等）が必要
- ⇒ 事業の選択と集中に紐づく適正な人員配置の実現

政策管理

- ・総合計画の進捗管理体制が不十分。
- ・総合計画の職員への意識づけ不足。進捗管理が不明確。
- ・事務事業の新規基準及び見直しの仕組みがない。
- ・適正な評価のための適切な指標の設定が課題。
- ・新たな政策課題（需要）への対応策が未整備である。
- ・重点施策の絞り込み（選択と集中）が明確でない。

- ⇒ 適正な事業評価に向け指標のチェック体制が必要
- ⇒ 総合計画の基本構想の実現及び政策課題の解消

諸課題の対応

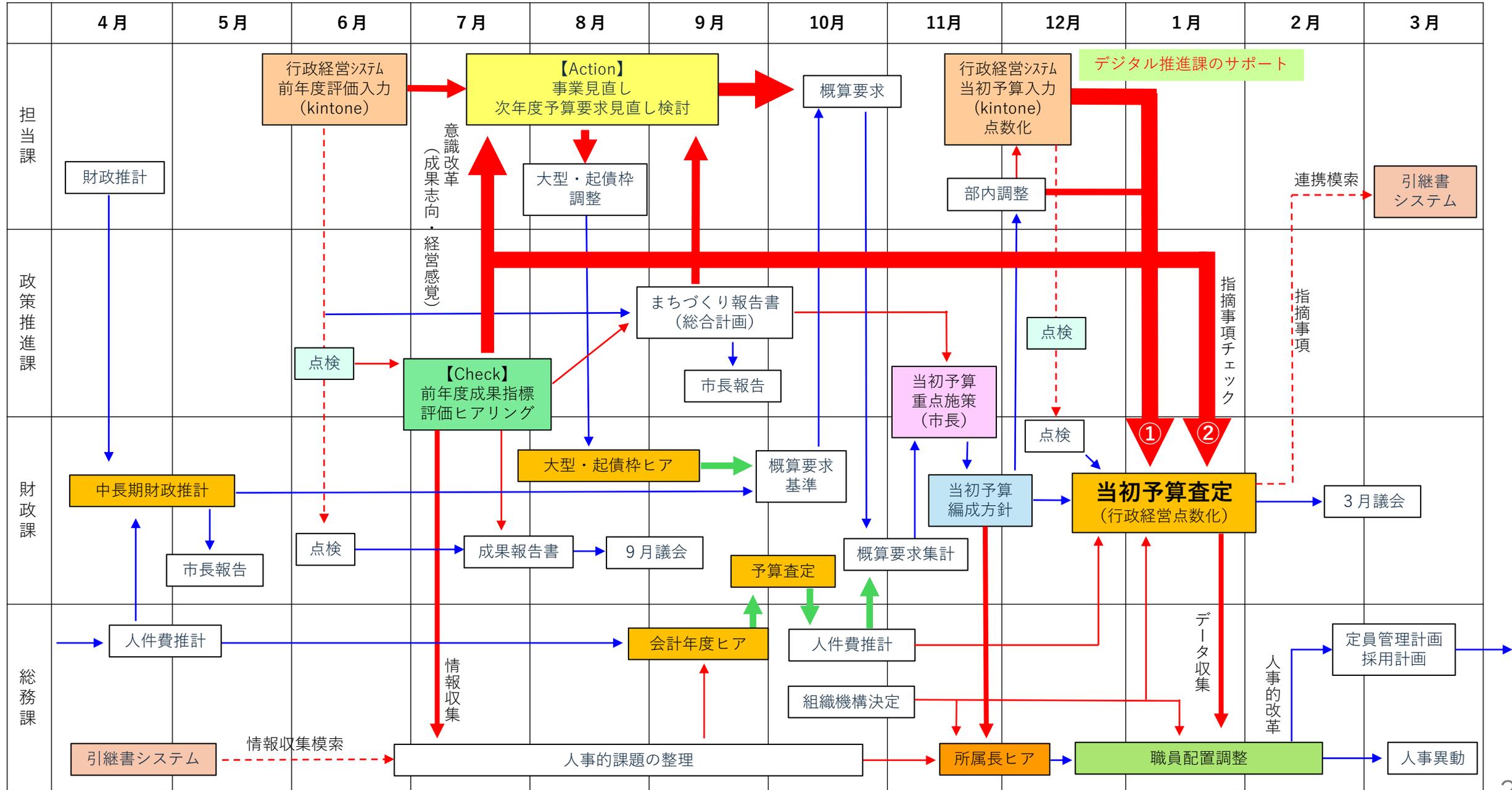
行政経営資源の適正配分
(ヒト・モノ・カネ+デジタル)



- ①横断的な協働マネジメント
- ②行政経営フローの再整理
- ③行政経営システムの見直し

(キントーン自前開発に移行)

行政経営フローの再整理(案)



令和6年度のスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当課					kintone入力（起債枠試行） ↔			概算要求 ↔	kintone入力（R7当初） ↔ ・11月中旬 編成方針説明会（kintone説明） 部内調整 ↔			
政策推進課			・6/11 3課部課長意向確認 3課協議（素案） ↔ ・課題の整理 ・行政経営フローの再整理 ・今後のスケジュール ・kintone様式素案検討	・7/26 3課部課長中間報告 ↔	・8/1 行政経営戦略会議 ・8/2 課長会周知 マニュアル・記入例作成 ↔	3課協議（検証） ↔ ・試行の検証 ・kintone様式の見直し ・導入方針の検討		・11月上旬 3課部課長最終報告 ↔ ・11月中旬 編成方針説明会（kintone説明） マニュアル・記入例再整理 ↔				
財政課					・8/2 起債枠ヒア通知 ↔	起債枠ヒア試行 ↔	会計年度査定 ↔	・11月上旬 編成方針市長協議 ↔ ・11月中旬 編成方針説明会 概算要求集計 ↔	当初予算査定 ↔			
総務課					会計年度ヒア ↔	会計年度査定 ↔	当初予算職員給与費試算 ↔		所属長ヒアリング ↔	職員配置調整 ↔		

行政経営システム(キントーン入力画面イメージ①)

基本情報

西暦(年度) 2025 年度 令和7年度 通常・簡易* 通常 簡易 開始時期 R.3 廃止時期 R.8

事務事業番号 4631 取得 クリア 事務事業名 子育て応援事業

担当部 福祉事務所 担当課 子育て支援課 担当者

防災・減災* 該当 非該当 人口減少対策* 該当 非該当 医療福祉改革* 該当 非該当 計画 国土強靱化 復興計画 総合戦略

総合計画体系

政策	政策	施策	施策	基本事業	基本事業
02	ひとづくり	01	子育て支援の推進	03	子育て家庭への経済援助

予算項目

会計	会計	款	款	項	項	目	目
01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉業務費

事業目的と成果指標

事業目的・成果*

少子化対策の一環として子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを育てる環境の整備を図る。また、経済的理由で出産を諦めることがないように、出産後に要する経費の一部を助成し、子どもを持ちたい夫婦を支援する。

成果指標①	単位	成果指標①の方向
進学祝い金支給対象児童数	人	維持すると良い指標

成果指標②	単位	成果指標②の方向
若年出産世帯応援支給対象世帯数	世帯	維持すると良い指標

事業内容と活動指標

事業内容(手順等)*

出産時に夫婦とも29歳以下であった世帯に対して、出産後に要する経費や出産後の奨学金返還を支援する。また、多子世帯のリフォーム等に要する経費の一部助成や中学校に進学する子を持つ世帯への進学準備応援金を交付することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

当初予算要求内容

若年出産世帯応援事業補助金 200,000円×40人=8,000千円(県1/2)
 若年出産世帯奨学金返還支援事業補助金 200,000円×2人×10世帯=4,000千円(市供充当)
 その他、委員報酬及び申請事務に係る事務費を計上する。

活動指標①	単位	活動指標①の方向
進学祝い金受給児童数	人	上がるが良い指標

活動指標②	単位	活動指標②の方向
若年出産世帯応援受給世帯数	世帯	上がるが良い指標

行政経営システム(キントーン入力画面イメージ②)

要求5要素評価 (担当課)

必要性 *	<input checked="" type="radio"/> 必須 <input type="radio"/> 必要性が高い <input type="radio"/> ある程度必要 <input type="radio"/> 必要性が低い <input type="radio"/> 必要性がない	評価	5
緊急性 *	<input type="radio"/> 緊急 <input checked="" type="radio"/> 早期対応 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 調整可能 <input type="radio"/> 将来課題	評価	4
計画性 *	<input type="radio"/> 計画登載 <input type="radio"/> 計画的推進 <input checked="" type="radio"/> 経常 <input type="radio"/> 突発 (重要) <input type="radio"/> 突発 (通常)	評価	3
費用対効果 *	<input type="radio"/> 効果が高い <input checked="" type="radio"/> 一定の効果 <input type="radio"/> 均衡 <input type="radio"/> 効果が低い <input type="radio"/> 効果がない	評価	4
妥当性 *	<input checked="" type="radio"/> 法定事項 <input type="radio"/> 市が実施 <input type="radio"/> 市が関与 <input type="radio"/> 民間主導 <input type="radio"/> 民間実施	評価	5
		原課評価合計	21
		評価	A

評価内容 (評価理由・課題・分析・今後の見通し)

少子化対策の一環として子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを育てる環境の整備を図る。
また、経済的理由で出産を諦めることがないように、出産後に要する経費の一部を助成し、子どもを持ちたい夫婦を支援する。

所属長 * 確認済み

所属長確認欄

財政課査定 (指摘事項) ※財政課入力

必要性 *	<input checked="" type="radio"/> 必須 <input type="radio"/> 必要性が高い <input type="radio"/> ある程度必要 <input type="radio"/> 必要性が低い <input type="radio"/> 必要性がない	査定後評価	5
緊急性 *	<input type="radio"/> 緊急 <input checked="" type="radio"/> 早期対応 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 調整可能 <input type="radio"/> 将来課題	査定後評価	4
計画性 *	<input type="radio"/> 計画登載 <input type="radio"/> 計画的推進 <input checked="" type="radio"/> 経常 <input type="radio"/> 突発 (重要) <input type="radio"/> 突発 (通常)	査定後評価	3
費用対効果 *	<input type="radio"/> 効果が高い <input checked="" type="radio"/> 一定の効果 <input type="radio"/> 均衡 <input type="radio"/> 効果が低い <input type="radio"/> 効果がない	査定後評価	4
妥当性 *	<input type="radio"/> 法定事項 <input checked="" type="radio"/> 市が実施 <input type="radio"/> 市が関与 <input type="radio"/> 民間主導 <input type="radio"/> 民間実施	査定後評価	4
		査定後評価合計	20
		評価	A

財政課指摘事項

①子育て支援の計画書を提出してください。
②補助金交付要綱を作成し、総務課との調整を進めてください。

指摘事項に対する対応 ※査定後担当課入力

査定指摘事項に対する対応

①指定フォルダへ提出しました。
②総務課と協議を進めます。

行政経営システム(行政経営シートPDF出力イメージ)

行政経営シート (令和7年度当初予算要求用) 【通常】

事業番号	事業名	計画年度	防災	医療	人口	国土	復興	戦略	担当課	担当者
4631	子育て応援事業	R3~R8			●				福祉事務所 子育て支援課	
政策	02 ひとづくり	款	03	民生費					法令	子育て支援法
施策	01 子育て支援の推進	項	02	児童福祉費					条例・要綱	西予市若年出産世帯応援事業補助金交付要綱 西予市若年出産世帯奨学金返還支援事業補助金交付要綱 西予市多子世帯リフォーム等支援事業補助金交付要綱
基本事業	03 子育て家庭への経済援助	目	01	児童福祉総務費					計画	第2期西予市子ども・子育て支援事業計画

事業目的 (何をどうしたいか)		
少子化対策の一環として子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを育てる環境の整備を図る。また、経済的理由で出産を諦めることがないよう、出産後に要する経費の一部を助成し、子どもを持ちたい夫婦を支援する。		
成果指標	A	〇〇〇〇
成果指標	B	〇〇〇〇

事業内容 (方法・手段)・主な予算要求内容		
事業内容	<p>出産時に夫婦とも29歳以下であった世帯に対して、出産後に要する育児用品・紙おむつ、時短・省工ネ家電等購入経費の一部を助成するとともに、出産後の奨学金返還を支援する。</p> <p>また、多子世帯のリフォーム等に要する経費の一部助成や中学校に進学する子を持つ世帯への進学準備応援金を交付することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。</p>	
要求内容	<p>少子化対策事業として、29歳以下の夫婦世帯及び多子世帯に対して補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年出産世帯応援事業補助金 (200千円×40人=8,000千円) ・若年出産世帯奨学金返還支援事業補助金 (200千円×2人×10世帯=4,000千円) ・多子世帯リフォーム等支援事業補助金 (第2子:200千円×15世帯) + (第3子:300千円×10世帯) =6,000千円) <p>その他、木育の推進に係る委員報酬等の事務費、中学校進学準備応援金 (1人15,000円) 等を計上する。</p>	
活動指標	C	〇〇〇〇
活動指標	D	〇〇〇〇

指標	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6現計	当初
成果指標	A 人			2	5	
	B 世帯			2	6	
活動指標	C 人			10	10	
	D 世帯			10	10	
事業費	千円	0	0	7,000	24,000	21,000
財源内訳	国県支出金	千円	0	0	0	9,000
	市債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	6,000
一般財源	千円	0	0	7,000	9,000	6,000

成果指標実績ヒアリング (次年度予算要求用)

担当課分析 (成果指標及び活動指標の評価)	
今後の取り組み方針	

担当課要求理由 (①評価理由、②分析・課題、③今後の見通し)			
要求5要素	必要性	5	<p>①評価理由については、重要施策の3本柱である「人口減少対策」に位置づけられた事業であり少子化対策としての必要性や緊急性が高く、愛媛県が展開している「えひめ人口減少対策重点戦略」に基づく施策でもあることから計画性が高いものと判断している。</p> <p>②課題分析としては、子育て世帯への支援策として事業展開を行っており、HP・広報・CATVなどで周知するものの、申請件数の増加が伸び悩んでいる状況にある。また、県補助金(えひめ人口減少対策総合交付金)の要件である年齢制限等も利用実績の伸び悩みの要因となっている。</p> <p>今後については、〇〇課での申請事務と連携し、対象者を抬い上げる仕組みを拡充するとともに、対象者への個別案内の実施を検討したい。加えて、若者世帯のアンケートにより、ニーズを把握することでより効果的な支援につなげたいと考えている。更に、政策推進課とも協議し、人口減少対策事業として、要件の見直しができないか愛媛県へのアプローチし事業展開を進めたいと考えている。</p>
	緊急性	4	
	計画性	5	
	費用対効果	4	
	妥当性	4	
	合計	22	

財政査定 (指摘事項)			
要求5要素	必要性	4	<p>① 助要綱(案)が未作成であるため総務課と協議し改めて財政課へ提出すること。</p> <p>② 近隣市町の動向を整理した資料を提供すること。(近隣市の自治体規模に比較し予算要件数が多いのではないか。)</p> <p>③ 年間の業務スケジュールを作成し提出すること。(周知・広報・アンケート・補助金申請・交付決定時期など)</p> <p>④ 〇〇課の〇〇事業と趣旨が同一の事業で両事業の再整理が必要。関係課と協議のうえ、予算の組み方の方向性について報告すること。</p> <p>⑤ 8年度の予算要求時には、7年度に実施するアンケート結果を分析した内容での要求をお願いしたい。7月の評価ヒアリングで進捗状況を再確認する。</p> <p>※〇〇と〇〇の評価点については、〇〇であるため引き下げた。</p>
	緊急性	4	
	計画性	4	
	費用対効果	3	
	妥当性	4	
	合計	19	

担当課対応状況 (査定指摘事項に対する対応)	
<p>① 要綱案を作成し提出しました。</p> <p>② 近隣市町の資料を提出しました。近隣自治体と同規模の予算要求です。</p> <p>③ 年間スケジュールを作成し提出しました。</p> <p>④ 〇〇課と協議を行い、〇〇課の〇〇事業の積算から〇〇分を削除頂きました。</p> <p>⑤ 8年度予算要求に向けての調整内容を改めてヒアリングできるよう対応します。</p>	

ヒアリング指摘事項 (令和8年度当初予算要求に向けて)	